

平成18年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成17年11月7日

会社名 ジグノシステムジャパン株式会社 上場取引所 株式会社大阪証券取引所  
(ヘラクレス市場)

コード番号 4300 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gignosystem.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 飯田 桂子

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理部長  
氏名 吉浜 直人 TEL (03) 3556 - 7737

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

親会社等の名称 株式会社エフエム東京 親会社等における当社の議決権所有比率 53.7%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,460	(13.6)	63	(△82.1)	48	(△85.6)
16年9月中間期	2,165	(—)	351	(—)	338	(—)
17年3月期	4,255		564		515	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	182	(△6.6)	392	95	391	45
16年9月中間期	195	(—)	2,901	27	2,867	53
17年3月期	700		8,690	40	8,618	67

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期△16百万円 17年3月期 △22百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 465,546株 16年9月中間期 67,474株 17年3月期 78,337株  
(注) 平成17年5月20日をもって、1株を5株に分割しておりますが、期中平均株式数は当期首に遡って算出しております。

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	10,253	8,683	84.7	18,640	43
16年9月中間期	5,463	4,182	76.6	61,989	43
17年3月期	10,120	8,865	87.6	95,036	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 465,860株 16年9月中間期 67,474株 17年3月期 93,073株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△443	18	△271	6,401
16年9月中間期	241	△32	△100	1,996
17年3月期	308	611	4,287	7,095

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

今期の見通しにつきましては、公表を差し控えていただいております。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ジグノシステムジャパン株式会社)及び連結子会社4社にて構成されており、「インフォメーションプロバイダー事業」、「システムソリューション事業」、「コマース事業」、「映像・音楽制作事業」の4つの事業を中心に展開しております。

### (1) インフォメーションプロバイダー事業

インターネット接続型携帯電話向けに、有料公式サイトを企画・開発及び運営しております。海外におきましては、GignoSystem Europe Limitedがドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、ギリシャで、GignoSystem America, Inc. がアメリカ、カナダでサービスを展開しております。

### (2) システムソリューション事業

顧客企業に対し、インターネット接続型携帯電話向けを中心とした各種Webサイトの企画、システム設計及び開発、サーバーの管理運用など全般にわたった支援業務を行っております。

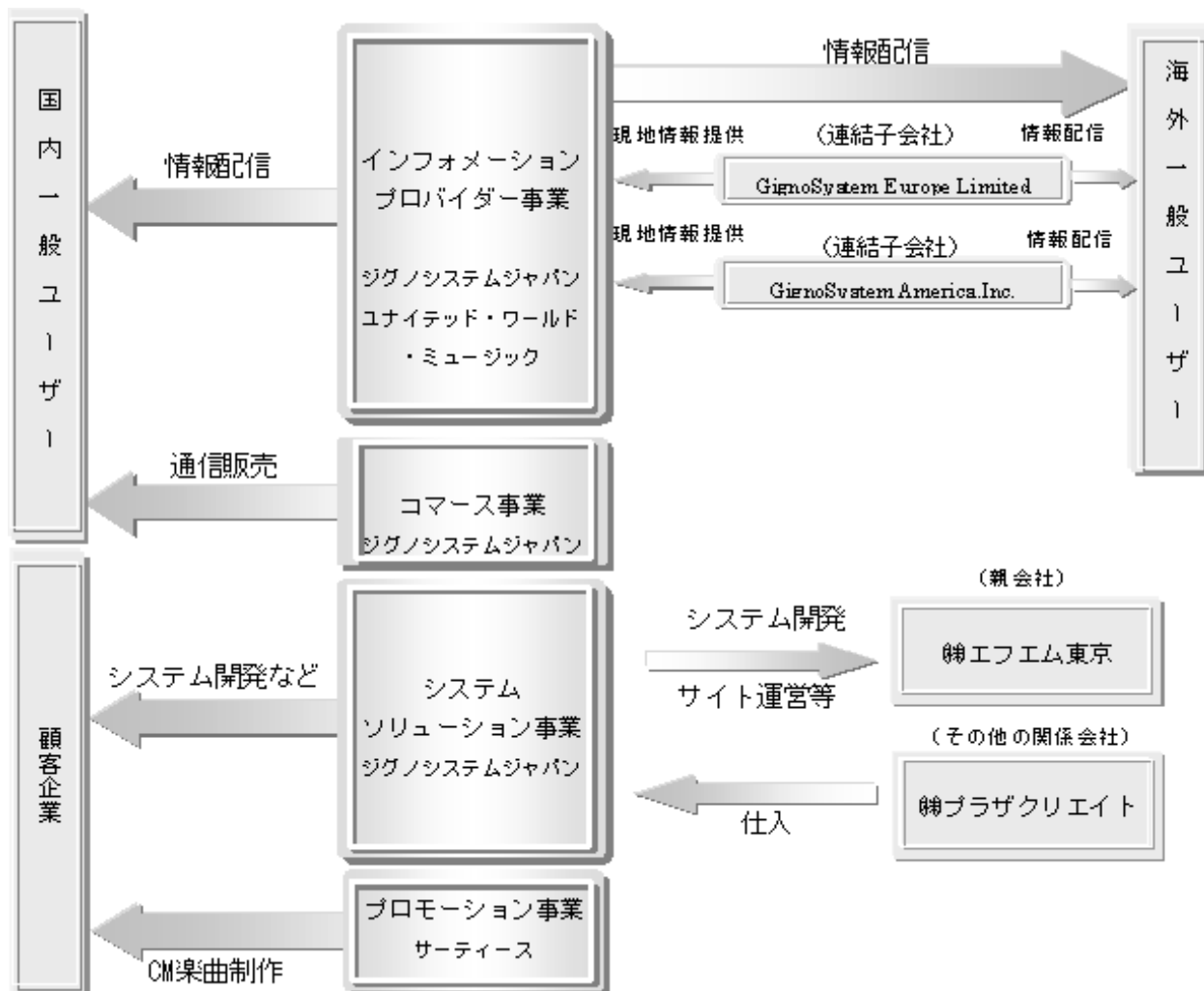
### (3) コマース事業

インフォメーションプロバイダー事業で培ったノウハウや、サイト構築技術を駆使し、ユーザビリティの高い通販サイトを提供しております。

### (4) 映像・音楽制作事業

CM楽曲を中心とした広告音楽の企画・制作等を行っております。

平成17年9月30日現在の事業系統図は、以下のとおりであります。



親会社である株式会社エフエム東京（エフエム放送事業、当社株式53.7%を所有）とは、システムソリューション事業を中心に、同社が運営するモバイルサイトの開発及び運営の受託を行っており、売上高21,810千円となっております。また商品仕入高164千円、支払手数料等の販売費及び一般管理費14,540千円となっております。

その他の関係会社であります株式会社ブラザークリエイト（当社株式20.9%を所有）につきましては、システムソリューション事業において、プリントサービスの業務受託に関する取引を行っており、仕入高が178千円となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創設以来、常にクライアントや個人ユーザーの皆様に貢献し、互いに利益を生むプロジェクトを積み重ねることに努力するとともに、各従業員のスキルアップ及び組織の強化に努めております。

企業として成長していくために、ひとつひとつの案件に対して継続的なパートナーシップと利潤を追求し、長期的な視野に立った顧客満足度の向上と付加価値の高いサービスの提供を目指した事業を展開しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。利益配分につきましては、業績及び将来的な事業展開を勘案し、事業強化に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的な配当を継続することを目標としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、これらの拡大を目指しております。

### (4) 中長期的な経営戦略

#### ① インフォメーションプロバイダー事業

当事業においては、多機能化、高性能化する携帯端末に対応した高機能・高品質で魅力あるコンテンツおよびサービスの開発・提供に積極的に取り組んでまいります。

また、画像を中心とするサービスが多数を占めておりますが、今後はゲーム、音楽、占い等のコンテンツを強化し、総合モバイルコンテンツ企業を目指してまいります。

#### ② システムソリューション事業

当事業においては、携帯電話を用いたインターネット接続草創期より当社グループが蓄積してきました技術力などの強みを最大限に発揮し、企画・提案からマーケティング、システム開発、運用、ホスティングまでのトータルソリューションの提供、及び、あらゆる情報端末に対応したソリューションの提供を積極的に推進してまいります。

今後につきましては、携帯端末向けのゲーム配信強化に加え、株式会社エフエム東京との資本業務提携により従来の通信機能に加え、放送受信も可能になる携帯電話やナビゲーションシステム等のモバイル機器に向けての、より進化した新たなサービス展開を行ってまいります。また、当社の画像処理に関する技術を生かし、携帯電話端末のそれぞれの機種に対応した画像を自動で加工・調整するASP事業等も強化してまいります。

#### ③ コマース事業

当事業においては、今後の成長が見込まれるイーコマースおよびモバイルコマース市場に向けた事業に積極的に取り組んでおります。当社グループはこれまで企画・開発・運営してまいりました携帯電話向け有料情報配信サービスにおけるノウハウを活かし、顧客にとってユーザビリティの高いモバイルコマースサイトの構築に取り組んでまいります。

また、今後は顧客データベースの拡充を図り、顧客データベースを用いたマーケティング活動に取り組むことで、より効率的・効果的なコマース事業展開を行ってまいります。さらに、株式会社エフエム東京との協業を進め、番組連動のショッピングサイトの提供等、放送というメディアと連動した事業展開を進めてまいります。

#### ④ 映像・音楽制作事業

当事業においては、グループ会社である株式会社サーティースを中心としたCM音楽制作能力を活かした事業展開のほか、FMラジオ広告と携帯電話向け広告を組み合わせることによる新たな広告メディアの創出に取り組んでまいります。

## (5) 会社の対処すべき課題

### ① 従業員教育及び組織育成について

モバイル分野の技術の進歩は著しく、またモバイルビジネスのニーズはあらゆる分野に点在していることから、当社グループの事業は知的資産によるところが大きく、人的資源の有効的な活用及び価値の向上が必要であると考えております。従いまして、当社グループは、従業員ひとりひとりの能力開発、モチベーションの向上を重要課題と認識し、社内研修などの人材育成プログラムを実施してまいりました。今後につきましても引き続き、技術革新と用途の拡大に対応した人材の育成、効果的な人事制度の確立及び組織の育成を推進してまいります。

### ② 情報セキュリティへの取組みについて

インターネットの普及に伴い、外部からの不正アクセス・組織内部の者による情報漏洩や改ざんなどの事故が近年発生しております。当社グループでは、様々な脅威から情報資産のCIA（機密性・完全性・可用性）を確保し、社会からの信頼を得るためのルール作りと徹底した社員教育に積極的に取り組んでおります。その一環として、当社グループは、いち早く情報セキュリティマネジメントシステムの認証基準である「ISMS適合性評価制度認証」「BS7799：PART2:2002」を同時取得し社内の情報セキュリティ体制を確立しております。

今後も情報セキュリティ体制の厳格な運用による徹底した社員教育への取組みを通して、社会からさらに厚い信頼を得るよう努めてまいります。

### ③ 新規事業開発等収益源の多様化について

当社グループは、株式会社エフエム東京と連動したシステムソリューション事業の拡大、市場規模の拡大が見込まれるコマース事業や海外市場への事業展開などを通して、今後も積極的に収益源の多様化をはかり、企業価値の向上に努めてまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業としての意思決定、責任体制に関する透明性・公平性・効率化を株主に対し明確化することであると認識し、重要な経営課題として位置付けております。

意思決定機関である取締役会の構成人数を少数とすることによって、機動的かつ効率的な意思決定および業務執行を行うことができる体制となっております。また、監査役会については経営監視機能を十分に発揮することができるよう監査役会の全員を社外監査役としております。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (a) 会社の機関の内容

取締役会は、グループ全体の経営方針、経営戦略の立案など経営に関する意思決定をするとともに、各取締役が相互に業務の執行を監視、監督する役割を果たしております。現在、社外取締役1名を含む5名で構成されており、毎月1回の定例会議のほか、必要に応じて会議を開き、有効な経営判断の実践に努めております。社外取締役は、当社の親会社である株式会社エフエム東京で執行役員を務めており、親会社と当社の間には、通常の営業取引があります。

監査役会は4名で構成されており、常勤監査役を含め全員「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、月1回開催する定例の監査役会での情報交換はもとより、取締役会など重要会議への出席、重要な文書の閲覧、業務および財産の状況の調査などを通じて、健全な経営の確保に精励しております。また、監査役監査機能の強化のため、内部監査人および監査法人と随時会合を設けるなど三者間の連携を密にするよう心がけております。なお、監査役のうち1名は、親会社の業務監査部長の職にありません。

当社は、内部監査を重要な機能と考えております。現時点では専任の内部監査人を配置しておりませんが、今後は独立した部署の設置など内部監査の充実を図ってまいります。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築と運営が、次なる成長に向けた経営の健全性と社会的向上につながると理解しております。これまでも効率的、機動的な事業運営のための権限責任の明確化や円滑な情報伝達、コンプライアンス（法令等遵守）、企業情報の適正かつ適時開示などの体制整備を進めてまいりましたが、さらに時代の要請に見合った内部統制システムの構築が必要と考えております。そのような観点から監査役会は、同システムの構築と運営の監査をテーマ項目の一つに掲げ、当社における内部統制の現状と問題点を把握して、そのあり方をまとめるなど、同システム推進の風土作りを後押ししております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

経営を取り巻く様々なリスクについては、管理体制の構築に力を入れてまいります。特に情報セキュリティに関しては、社内に「情報セキュリティ委員会」を組織し、同委員会が中心となって平成16年9月に取得しましたISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度により毎年監査を受けており、リスク管理に万全を期しております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社エフエム東京	親会社	53.66 (一)	—

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の (一) 内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社への位置付けその他の当社と親会社等との関係

株式会社エフエム東京は、当社の株式の53.66%（議決権所有割合）を有しており、当社は同社の子会社であります。役員状況につきましては、同社の執行役員1名と従業員1名が当社の取締役、同社従業員1名が当社の監査役に就任しております。また、同社の従業員1名が当社に出向しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

対象期間（平成17年4月1日～9月30日）											
属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業等	被所有直接 53.66	兼任3人	業務提携	システム開発等の売上	21,810	売掛金	20,588
								商品仕入高	164	買掛金	172
								支払手数料	14,540	未払金	1,599

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・支払手数料については、交渉のうえ決定しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復により企業業績が改善してきており、設備投資、個人消費も着実に回復しつつあります。

当社グループにおいては、株式会社エフエム東京との資本業務提携による協業の一つである音楽関連ビジネスを強化するため、CM楽曲を中心とした広告音楽の企画・制作等行う株式会社サーティース及びCM楽曲を中心とした楽曲の携帯電話向け配信事業を手がける株式会社ユニテッド・ワールド・ミュージックの2社を平成17年4月1日付けでグループ化いたしました。株式会社サーティースが有するラジオ・テレビ等の映像・音楽制作事業、ライセンス管理並びに新人アーティストの発掘・育成及びプロモーション能力と株式会社ユニテッド・ワールド・ミュージックが有するCM楽曲の配信・楽曲管理能力を活用することにより、当社グループが展開しております携帯電話向け有料情報配信サービスの強化と音楽関連ビジネスを推進し、当社グループの事業拡大に努めてまいりました。

インフォメーションプロバイダー事業につきましては、市場の競争が激化し、既存ユーザーの減少が見られましたが、当社グループが主たるカテゴリとして提供してきた待受画面サイトのほか、第三世代携帯端末の普及に伴い、高機能・高品質で魅力あるコンテンツとして新たにゲームサイトを7月に立ち上げ、さらに株式会社ユニテッド・ワールド・ミュージックが管理するCM楽曲を活用した音楽配信サイトを開始するなど、新たなユーザー獲得に取り組んできました。

システムソリューション事業につきましては、携帯サイト向け画像自動変換ASPサービスのクライアントが順調に増加している他、株式会社エフエム東京が運営する携帯電話向け音楽配信サイトの運営を受託しております。

また、株式会社ユニテッド・ワールド・ミュージックの運営する事業は、当事業に含まれております。

コマース事業につきましては、女性向けグッズショップである「ガールズ★プラネット」のi-mode公式サイト化を果たし、売上高は順調に推移しております。

映像・音楽制作事業におきましては、広告業界における顧客のニーズも高度化・複雑化しており、モバイル・ブロードバンドの普及、地上デジタル放送など、当事業を取巻く環境も大きく変化してきております。このような環境のもと平成17年4月にグループ化いたしました株式会社サーティースを中心として、CM音楽制作強化のため将来性のある若手プロデューサーの採用を積極的に推し進め、即戦力となるプロデューサーの獲得を平行して行ってきました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24億60百万円（前年同期比13.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加、当中間連結会計期間より発生した連結調整勘定償却額により、経常利益は48百万円（前年同期比85.6%減）と大幅な減益となりました。また特別利益として投資有価証券売却益3億60百万円、特別損失として役員退職慰労金41百万円が発生したことにより、中間純利益は1億82百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

##### ② 仕入、受注及び販売の状況

###### (i) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	前年同期比 (%)
インフォメーションプロバイダー事業	897,467	△13.3
システムソリューション事業	24,966	651.2
コマース事業	117,453	621.8
映像・音楽制作事業	192,440	—
合計	1,232,327	16.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

3. インフォメーションプロバイダー事業における仕入は、当社が配信する画像、着信メロディやニュースなどの各種情報の権利保有者及び代理人に対して支払う情報提供料であります。

(ii) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	112,453	275.7	11,944	175.7
映像・音楽制作事業	440,260	—	52,000	—
合計	552,713	275.7	63,944	175.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(iii) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	前年同期比 (%)
インフォメーションプロバイダー事業	1,805,374	△11.9
システムソリューション事業	102,023	7.3
コマース事業	158,859	605.5
映像・音楽制作事業	394,593	—
合計	2,460,850	13.6

(注) 1. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI(株)に対する販売実績は、当社が(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のEZwebサービスを介して行う有料情報サービスの利用者（一般ユーザー）に対する情報料の総額であり、各社が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,055,152	42.9
KDDI(株)	463,348	18.8

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

### ①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、主として税金等の支払、新規子会社株式の取得等により、前期末に比べ6億94百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は64億1百万円となりました。  
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、主として営業活動による売上債権の回収が順調に行われましたが、営業活動の増加に伴う営業支出の増加、新規サイト開発に伴う前渡金の増加、法人税等の納税支出が3億29百万円ありましたことにより、4億43百万円の減少となっております。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、主として連結範囲の変更を伴う子会社株式取得により2億56百万円の支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入3億99百万円により、18百万円の増加となっております。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、借入れ等による収入がありましたが、借入金の返済2億23百万円、配当金の支払1億38百万円等の支出により2億71百万円の減少となっております。

### ②キャッシュ・フローの指標

当社グループのキャッシュ・フローの指標は、下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	75.4%	76.6%	87.6%	84.7%		
時価ベースの自己資本比率	385.1%	212.4%	228.1%	177.4%		
債務償還年数	—	—	—	—		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—		

(注) 1. 上記指標の算出方法、以下のとおりであります。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。)

c) 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 当中間連結会計期間においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

なお、前中間連結会計期間末、前連結会計年度及び前々連結会計年度においては、貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

### (3) 事業等のリスク

#### ①新技術等への対応について

ユビキタス社会へ向け、携帯情報端末をはじめとする情報家電技術は急速に進歩しており、新技術・新サービスが常に生み出されております。当社グループの事業は、市場における競争力のあるサービスを提供しつづけるために、それらの新技術及び新サービスを適時に採用していくことが必要であります。

当社グループとしては、常にこれらに対応すべく努力をいたしておりますが、新技術への対応に遅れが生じた場合、提供するシステム・サービスが陳腐化することにより、競合他社に対する競争力が低下し、インフォメーションプロバイダー事業において、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数が減少したり、システムソリューション事業で新たな顧客獲得が困難になるなど、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ②競合について

現在、携帯コンテンツ市場は需要増加傾向にありますが、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大等により競争激化の傾向にあります。

当社グループは、かかる競争の激化に対応すべく、新しいサービスの企画提案や技術の開発、ノウハウの蓄積、人員確保をはじめ組織力の強化に取り組んでまいり所存であります。将来に亘っても、携帯電話向けコンテンツ配信において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に影響を及ぼす可能性もありえます。

#### ③特定の事業及び取引先への依存度について

当社グループにおきましては、国内インフォメーションプロバイダー事業にかかる売上が、売上高全体の大半を占めております。現在、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社の携帯電話向けに当事業を展開しており、各社の事業展開や方針の変更により、当事業の業績は、重大な影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、今後当事業以外のビジネスモデルも確立し、当事業への依存度を引き下げていく意向を有しておりますが、このような事業展開の見通しは、今後の進展に委ねられております。

#### ④海外での事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域及び北米地域の事業展開の拠点として英国にGignoSystem Europe Limitedを設立、米国にGignoSystem America, Inc.を設立しております。

海外市場への事業展開においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェア・ソフトの不具合等によるサービス障害を避けるべく、システム構成や設備環境には安全性を特に重視して取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、予期しない急激なアクセス増などの一時的な過負担によってサーバーが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、コンピューターウイルスや、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入などの犯罪、また、担当者の過誤などによって、当社グループや取引先のシステムが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの障害が発生した場合は、直接的弊害が生ずるほか、サーバーの作動不能や欠陥などに起因する取引の停止については、システム自体への信頼性の低下という風評リスクにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥個人情報の管理について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データなどをサーバー上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,796,366		7,213,355		7,895,514	
2 受取手形及び 売掛金		1,187,025		1,269,391		1,091,585	
3 たな卸資産		4,901		12,094		14,452	
4 その他		118,535		326,351		153,977	
5 貸倒引当金		△11,125		△9,973		△9,537	
流動資産合計		4,095,703	75.0	8,811,218	85.9	9,145,991	90.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	131,421	2.4	246,123	2.4	114,915	1.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		544,446		—	
(2) その他		81,503	1.5	75,134	6.0	68,409	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,004,628		416,962		739,751	
(2) 長期貸付金		—		39,146		—	
(3) その他		150,421	21.1	120,844	5.7	51,408	7.8
固定資産合計		1,367,975	25.0	1,442,658	14.1	974,484	9.6
資産合計		5,463,678	100.0	10,253,876	100.0	10,120,476	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		595,520		655,846		558,279	
2 短期借入金		—		125,359		—	
3 賞与引当金		37,346		37,129		30,897	
4 その他		347,460		425,955		535,562	
流動負債合計		980,327	17.9	1,244,290	12.1	1,124,738	11.1
II 固定負債							
1 長期借入金		—		159,854		—	
2 繰延税金負債		300,676		—		130,409	
3 その他		—		30,492		—	
固定負債合計		300,676	5.5	190,346	1.9	130,409	1.3
負債合計		1,281,004	23.4	1,434,636	14.0	1,255,148	12.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	135,408	1.3	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,126,896	20.6	3,342,995	32.6	3,335,561	33.0
II 資本剰余金		1,054,054	19.3	3,270,153	31.9	3,262,720	32.2
III 利益剰余金		1,538,912	28.2	2,067,262	20.2	2,043,934	20.2
IV その他有価証券評価差 額金		463,314	8.5	59	0.0	224,634	2.2
V 為替換算調整勘定		△502	0.0	3,360	0.0	△1,523	0.0
資本合計		4,182,674	76.6	8,683,831	84.7	8,865,327	87.6
負債、少数株主持分及 び資本合計		5,463,678	100.0	10,253,876	100.0	10,120,476	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,165,675	100.0		2,460,850	100.0		4,255,697	100.0
II 売上原価			1,257,109	58.0		1,614,961	65.6		2,523,232	59.3
売上総利益			908,566	42.0		845,889	34.4		1,732,465	40.7
III 販売費及び一般管理費										
1 債権回収手数料		200,278			182,823			389,855		
2 貸倒引当金繰入額		10,871			8,523			9,537		
3 役員報酬		—			85,259			—		
4 給与及び賞与		76,984			107,912			177,078		
5 賞与引当金繰入額		22,403			20,637			16,580		
6 支払手数料		—			98,100			120,062		
7 その他		246,647	557,185	25.8	279,592	782,850	31.8	454,494	1,167,609	27.4
営業利益			351,381	16.2		63,038	2.6		564,856	13.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		774			607			859		
2 受取配当金		2,000			2,020			2,000		
3 為替差益		1,018			—			1,298		
4 デリバティブ評価益		—			4,135			—		
5 その他		171	3,964	0.2	1,734	8,498	0.3	395	4,553	0.1
V 営業外費用										
1 持分法による投資損失		16,526			—			22,097		
2 新株発行費		—			4,032			29,244		
3 支払利息		—			7,526			—		
4 為替差損		—			216			—		
5 投資運用損		—			6,452			—		
6 有価証券売却手数料		—			3,800			—		
7 その他		676	17,202	0.8	699	22,728	0.9	2,125	53,467	1.3
経常利益			338,142	15.6		48,808	2.0		515,942	12.1
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益	※1	32,126	32,126	1.5	360,915	360,915	14.7	740,906	740,906	17.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	24,480			—			24,480		
2 投資有価証券評価損		—			—			5,714		
3 役員退職慰労金		—	24,480	1.1	41,677	41,677	1.7	—	30,195	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			345,788	16.0		368,045	15.0		1,226,653	28.8
法人税、住民税 及び事業税		143,850			188,910			534,969		
法人税等調整額		6,177	150,028	6.9	1,090	190,001	7.8	△9,098	525,870	12.3
少数株主損失			—	—		△4,893	△0.2		—	—
中間(当期)純利益			195,760	9.1		182,937	7.4		700,782	16.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,054,054		3,262,720		1,054,054
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株発行		—	—	7,433	7,433	2,208,665	2,208,665
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,054,054		3,270,153		3,262,720
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,464,362		2,043,934		1,464,362
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		195,760	195,760	182,937	182,937	700,782	700,782
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		101,211		139,609		101,211	
2 役員賞与		20,000	121,211	20,000	159,609	20,000	121,211
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,538,912		2,067,262		2,043,934

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		345,788	368,045	1,226,653
2 減価償却費		42,348	50,425	80,460
3 営業権償却		—	3,333	6,666
4 連結調整勘定償却		—	36,497	—
5 受取利息及び 受取配当金		△2,774	△2,627	△2,859
6 支払利息		—	7,526	—
7 持分法による投資損失		16,526	—	22,097
8 新株発行費		—	4,032	29,244
9 投資有価証券売却益		△32,126	△360,915	△740,906
10 固定資産除却損		24,480	—	24,480
11 売上債権の増減額 (増加:△)		108,506	6,066	204,462
12 たな卸資産の増減額 (増 加:△)		△4,901	2,357	△14,452
13 仕入債務の増減額 (減少:△)		△57,158	△20,913	△93,909
14 前渡金の増減額 (増加:△)		—	△148,824	—
15 未払金の増減額 (減少:△)		—	△47,258	—
16 その他		△31,575	△7,240	△51,025
小計		409,114	△109,494	690,911
17 利息及び配当金の 受取額		2,774	2,619	2,859
18 利息の支払額		—	△7,526	—
19 法人税等の支払額		△170,428	△329,165	△385,058
営業活動による キャッシュ・フロー		241,460	△443,566	308,713

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△38,613	△25,777	△48,259
2 無形固定資産の取得 による支出		△8,802	△1,757	△14,373
3 営業譲受による支出		△33,333	—	△33,333
4 投資有価証券の取得 による支出		—	△100,433	△125,000
5 投資有価証券の売却 による収入		49,000	399,015	784,980
6 関係会社株式の売却 による収入		—	—	49,000
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△256,128	—
8 貸付金の回収 による収入		—	3,574	—
9 その他の投資活動 による収入		—	175	—
10 その他の投資活動 による支出		△886	—	△1,223
投資活動による キャッシュ・フロー		△32,636	18,668	611,790
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		—	△11,040	—
2 長期借入れによる収入		—	80,000	—
3 長期借入金の返済 による支出		—	△212,390	—
4 株式の発行による収入		—	10,834	4,388,087
5 配当金の支払額		△100,709	△138,892	△100,857
財務活動による キャッシュ・フロー		△100,709	△271,487	4,287,229
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		2,572	2,145	2,102
V 現金及び現金同等物 の増減額		110,687	△694,239	5,209,835
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,885,679	7,095,514	1,885,679
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,996,366	6,401,274	7,095,514

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで掲記しておりました「売掛金」は、当中間連結会計期間末において新たに受取手形の残高が15,435千円発生したため「受取手形及び売掛金」として表示しております。</p> <p>2. 投資事業有限責任組合への出資持分は、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当中間連結会計期間末より投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において投資有価証券に含まれている出資持分残高は217,382千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「役員報酬」は、前中間連結会計期間までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員報酬」の金額は42,075千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「営業権償却」は2,666千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前渡金の増減」は18,000千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減」は39,917千円であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc.	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc. 株式会社サーティース 株式会社ユナイテッド・ ワールド・ミュージック なお、株式会社サーティース 及び株式会社ユナイテッド・ ワールド・ミュージックの2社 は、当中間連結会計期間におい て新たに株式を取得したため、 当中間連結会計期間より連結子 会社に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 GignoSystem Europe Limited GignoSystem America, Inc.
2 持分法の適用に関する 事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 ギズモブリュス株式会社 Chinese Mobile Value Service Corp.  (2) 持分法を適用していない会社 _____  (3) 持分法適用会社のうち、中間決 算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の事業年 度に係る中間財務諸表を使用し ております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社  (2) 持分法を適用していない会社 関連会社の名称 Chinese Mobile Value Service Corp. (持分法を適用しない理由) 業務が著しく縮小し、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等から見て、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微となったため、当中 間連結会計期間より、持分法適用範 囲から除外しております。  (3) _____	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 ギズモブリュス株式会社 Chinese Mobile Value Service Corp. なお、ギズモブリュス株式会 社は、平成16年7月1日付で 当社が保有していた株式を全 て売却したため、関連会社で はなくなりました。  (2) 持分法を適用していない会社 _____  (3) 持分法適用会社のうち、決算日 が連結決算日と異なる会社につ いては、各社の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する 事項	連結子会社2社の中間決算日は、 6月30日であります。  中間連結財務諸表の作成に当たっ て、同決算日現在の中間財務諸表を 使用しております。ただし、連結子 会社の中間決算日から中間連結決算 日までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っております。	連結子会社のうちGignoSystem Europe Limited及びGignoSystem America, Inc. の2社の中間決算日は、 6月30日であります。  中間連結財務諸表の作成に当たっ て、同決算日現在の中間財務諸表を 使用しております。ただし、連結子 会社の中間決算日から中間連結決算 日までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っております。	連結子会社2社の決算日は、 12月31日であります。  連結財務諸表の作成に当たって、 同決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、連結子会社の決 算日から連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 営業権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は以下のとおりであります。 営業権 5年</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① コンテンツ配信目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 営業権 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① コンテンツ配信目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 営業権 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,064千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 279,247千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 150,141千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 投資有価証券売却益の内容は次のとおり であります。 ギズモブリュス株式 会社 32,126千円 計 32,126千円	※1 投資有価証券売却益の内容は次のとおり であります。 ACCESS株式会社 360,915千円 計 360,915千円	※1 投資有価証券売却益の内容は次のとおり であります。 ACCESS株式会社 740,906千円 計 740,906千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであ ります。 器具及び備品 24,480千円 計 24,480千円	※2 _____	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであ ります。 器具及び備品 24,480千円 計 24,480千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,796,366千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,366千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,796,366千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△800,000千円	現金及び現金同等物	1,996,366千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,213,355千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△812,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,401,274千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)サーティース (平成17年4月1日取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">674,372千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">211,779千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">431,945千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△307,654千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△270,142千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△140,302千円</td></tr> <tr><td>(株)サーティース株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td>(株)サーティースの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">332,837千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)サーティース取得のための支出</td><td style="text-align: right;">267,163千円</td></tr> </table> <p>(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック (平成17年4月1日取得日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">26,010千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">30,432千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">148,997千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△65,442千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△139,998千円</td></tr> <tr><td>(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2円</td></tr> <tr><td>(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">11,034千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入</td><td style="text-align: right;">11,034千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,213,355千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△812,080千円	現金及び現金同等物	6,401,274千円	流動資産	674,372千円	固定資産	211,779千円	連結調整勘定	431,945千円	流動負債	△307,654千円	固定負債	△270,142千円	少数株主持分	△140,302千円	(株)サーティース株式の取得価額	600,000千円	(株)サーティースの現金及び現金同等物	332,837千円	差引：(株)サーティース取得のための支出	267,163千円	流動資産	26,010千円	固定資産	30,432千円	連結調整勘定	148,997千円	流動負債	△65,442千円	固定負債	△139,998千円	(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得価額	2円	(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物	11,034千円	差引：(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入	11,034千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,895,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,095,514千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	7,895,514千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△800,000千円	現金及び現金同等物	7,095,514千円
現金及び預金勘定	2,796,366千円																																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△800,000千円																																																					
現金及び現金同等物	1,996,366千円																																																					
現金及び預金勘定	7,213,355千円																																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△812,080千円																																																					
現金及び現金同等物	6,401,274千円																																																					
流動資産	674,372千円																																																					
固定資産	211,779千円																																																					
連結調整勘定	431,945千円																																																					
流動負債	△307,654千円																																																					
固定負債	△270,142千円																																																					
少数株主持分	△140,302千円																																																					
(株)サーティース株式の取得価額	600,000千円																																																					
(株)サーティースの現金及び現金同等物	332,837千円																																																					
差引：(株)サーティース取得のための支出	267,163千円																																																					
流動資産	26,010千円																																																					
固定資産	30,432千円																																																					
連結調整勘定	148,997千円																																																					
流動負債	△65,442千円																																																					
固定負債	△139,998千円																																																					
(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得価額	2円																																																					
(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージックの現金及び現金同等物	11,034千円																																																					
差引：(株)ユナイテッド・ワールド・ミュージック取得による収入	11,034千円																																																					
現金及び預金勘定	7,895,514千円																																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△800,000千円																																																					
現金及び現金同等物	7,095,514千円																																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 443 1007 658"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>13,533</td> <td>4,637</td> <td>8,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,533</td> <td>4,637</td> <td>8,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="651 837 995 927"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,301千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="651 1016 995 1106"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,278千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>217千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	器具及び 備品	13,533	4,637	8,896	合計	13,533	4,637	8,896	1年以内	2,541千円	1年超	6,759千円	合計	9,301千円	支払リース料	1,434千円	減価償却費相当額	1,278千円	支払利息相当額	217千円	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																							
器具及び 備品	13,533	4,637	8,896																							
合計	13,533	4,637	8,896																							
1年以内	2,541千円																									
1年超	6,759千円																									
合計	9,301千円																									
支払リース料	1,434千円																									
減価償却費相当額	1,278千円																									
支払利息相当額	217千円																									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	114,300	895,500	781,200	—	—	—	38,100	417,000	378,900
その他	—	—	—	100,433	99,580	△853	—	—	—
合計	114,300	895,500	781,200	100,433	99,580	△853	38,100	417,000	378,900

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株 式を除く)	100,000	100,000	100,000
投資事業組合出資金	—	217,382	222,751

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	470,000	451,632	△18,367
合計		470,000	451,632	△18,367

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占めるインフォメーションプロバイダー事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	インフォメーションプロバイダー事業 (千円)	映像・音楽制作事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,761,594	394,593	145,803	158,859	2,460,850	—	2,460,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,689	13,198	—	14,887	(14,887)	—
計	1,761,594	396,282	159,001	158,859	2,475,737	(14,887)	2,460,850
営業費用	1,364,645	428,400	191,914	214,684	2,199,644	198,167	2,397,812
営業利益又は営業損失(△)	396,949	△32,118	△32,912	△55,824	276,093	(213,054)	63,038

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の区分は、事業の内容及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インフォメーションプロバイダー事業	携帯電話ユーザーへのコンテンツ配信の企画・開発・運営等
映像・音楽制作事業	CM楽曲を中心とした広告映像、音楽の企画・制作等
システムソリューション事業	携帯電話端末上のサイト及びインフラ構築、アプリケーション開発・運営・管理
その他事業	コマース事業

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、213,054千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるインフォメーションプロバイダー事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 61,989円43銭	1株当たり純資産額 18,640円43銭	1株当たり純資産額 95,036円45銭
1株当たり中間純利益 2,901円27銭	1株当たり中間純利益 392円95銭	1株当たり当期純利益 8,690円40銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,867円53銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 391円45銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 8,618円67銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	195,760	182,937	700,782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	195,760	182,937	680,782
普通株式の期中平均株式数(株)	67,474	459,991	78,337
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	793	1,625	652
(うち新株予約権(株))	(793)	(1,625)	(652)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数727個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数835個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数825個)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(第三者割当増資による新株発行) 当社は、事業の共同展開と3セグメントデジタルラジオ放送の共同推進を目的とした戦略的提携・協業関係の構築、並びに業容の拡大と更なる成長・発展の実現を図るために、平成16年10月8日開催の取締役会決議に基づき下記の第三者割当増資を行いました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 25,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金 175,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 金 4,375,000千円</p> <p>(4) 資本に組み入れる額 金 2,187,500千円</p> <p>(5) 申込期間 平成16年10月26日</p> <p>(6) 払込期日 平成16年10月26日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(8) 割当先 株式会社エフエム東京</p> <p>(9) 資金の使途 新規事業として立ち上げましたコマース事業の拡大のための費用として20億円程度、また海外事業の展開に伴う費用として10億円程度、残額は運転資金として使用する予定です。</p>	<p>—————</p>	<p>(業務提携に伴う株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社は平成17年3月29日開催の臨時取締役会において、株式会社サーティースと業務提携について決議し、平成17年4月1日付けで同社代表取締役社長内田英樹氏が保有する同社株式を取得、また、同社第三者割当増資を引き受けました。その結果、株式会社サーティースは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1) 目的 同社が有する楽曲製作能力、ライセンス管理能力、新人アーティスト発掘能力等の確保により、当社がこれまで展開してきた携帯電話向け有料情報配信サービスの強化、並びに今後積極的に取り組んで参ります音楽関連ビジネスの推進等を図り、株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益拡大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田 英樹 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称：株式会社サーティース 事業内容：広告音楽の企画・制作等 規模：売上高1,035百万円 従業員8名 (平成16年4月期実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額の総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：1,500株 取得価額総額：600百万円 取得後の持分比率：54.5%</p> <p>2. 当社は平成17年3月29日開催の臨時取締役会について、業務提携を目的として株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得について決議し、平成17年4月1日付けで内田英樹氏の保有する同社株式を取得しました。その結果、株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージックは新たに連結子会社になりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		<p>(1) 目的 同社の有するCM着うた・着メロユーザーの獲得やこれらに連動する広告事業への進出により株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益拡大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田 英樹</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模名称 名称：株式会社ユニテッド・ワールド・ミュージック 事業内容：CM音楽を中心とした着信メロディ・着うたの配信事業他 規模：売上高53百万円 従業員 3名 (平成16年 8月期実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年 4月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額の額及び取得後の持分比率 取得株式数：16,000株 取得価額：1円 取得後の持分比率：72.0% (株式分割)</p> <p>3. 平成17年 2月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施しました。</p> <p>(1) 平成17年 5月20日をもって、次のとおり普通株式を1株を5株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年 3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>②分割方法 平成17年 3月31日(木曜日)最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年 4月 1日(金曜日)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	—————	<p>(3) 当社が発行する株式の総数の増加 平成17年5月20日（金曜日）付を もって当社定款第5条を変更し、 当社が発行する株式の総数を 1,052,800株増加して1,316,000株 とする。</p> <p>(4) 当該株式分割が前期首及び当期首 に行われたと仮定した場合の1株 当たり情報については、それぞれ 以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 622 1444 992"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度</th> <th>当連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>12,193円 00銭</td> <td>19,007円 29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>1,745円 84銭</td> <td>1,738円 08銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益</td> <td>1,712円 97銭</td> <td>1,723円 73銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結 会計年度	当連結 会計年度	1株当たり 純資産額	12,193円 00銭	19,007円 29銭	1株当たり 当期純利益	1,745円 84銭	1,738円 08銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	1,712円 97銭	1,723円 73銭
	前連結 会計年度	当連結 会計年度												
1株当たり 純資産額	12,193円 00銭	19,007円 29銭												
1株当たり 当期純利益	1,745円 84銭	1,738円 08銭												
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	1,712円 97銭	1,723円 73銭												